

地域人材ネット

地域の広大な森林資源から新規就業を生み出し、防災・減災・森林再生を実現する自伐型林業

中嶋 健造 (なかじま けんぞう)

NPO法人土佐の森・救援隊
NPO法人持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会



○ 登録者情報

所在地

高知県吾川郡いの町

略歴

1962年生まれ。高知県いの町在住。

愛媛大学大学院農学研究科修了。IT、経営コンサルタント、自然環境コンサルタント会社を経てフリーに。2003年、NPO法人土佐の森・救援隊設立に参画し、現在理事長。また2014年、NPO法人持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会(通称:自伐型林業推進協会)を立ち上げ、現在代表理事。

山の現場で自伐林家に驚き興味を持ち、地域に根ざした環境共生型林業が自伐林業であり、林業の王道であると確信し、その普及・推進を開始。また、「自伐型林業+シンプルなバイオマス利用+地域通貨」を組み合わせた「土佐の森方式」を確立させた。

現行林業は、低質材(合板・集成材や発電用)の生産量を追い求め「林業=伐採業・素材生産業」として大規模化へ突き進んでいる。結果、森林環境を劣化させ、土砂災害を誘発させ、何よりも森林経営から持続可能性を喪失させた。日本は質量ともにレベルの高い森林資源を保有している。本来であれば、環境保全型で持続可能な質の高い森林経営を目指すべきではないのか、そこに原点回帰すべき。これこそ林業の本質であり、王道であるという考えから、その具体的手法として自伐型林業を位置付け、その推進と全国普及に邁進している。

2003年 NPO法人 土佐の森・救援隊 設立

2006年 第4回オーライ! ニッポン大賞 ライフスタイル賞受賞

2012年 総務省・地域の元気創造本部有識者会議委員

2013年 総務省 地域資源・事業化アドバイザー

2014年 総務省・地域力創造アドバイザー

NPO法人持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会

(通称「自伐型林業推進協会」)設立

2015年 高知県小規模林業推進協議会会長

2016年 日本財団・ソーシャルインベーター2016ファイナリストに選定

2017年 総務省ふるさとづくり大賞(個人表彰)受賞

著書・論文等

「バイオマス収入から始める副業的自伐林業」全国林業改良普及協会(2012年)
「New自伐型林業のすすめ」全国林業改良普及協会農山漁村文化協会(2014年)
「全国に広がる土佐の森方式・自伐林業方式」農山漁村文化協会(季刊地域No.9)
「自伐型林業者を組織化することの意義」大日本山学会(山林2014年10月号)
「本当的林業再生と中山間地域再生のカギ自伐型林業」森林文化協会(森林環境2014)
「真的林業再生と中山間地域創生のための自伐型林業論」藤原書店(2016年別冊環①)
「新しい獣害管理のかたち」ゴルフダイジェスト社(ゴルフ場セミナー2018年)等

○ 地域の広大な森林資源から新規就業を生み出し、防災・減災・森林再生を実現する自伐型林業

取組の内容

【概要】

温帯地域に位置して雨の多い日本は、質の高い樹種が多く世界一とも言える森林資源を有している。この状況の中で、林業はGDPの0.1%以下で、生産額より補助金が多く産業の体をなしていない。「林業は儲からない」「衰退産業の代名詞」という認識が一般化している。この惨憺たる現行林業を「自伐型林業」で根本から立て直し、GDPの1%を超える数兆円産業に成長させ、中山間地域に100万人の就業を創出することを目指す。また昨今頻発する豪雨に、自伐型林業が耐えうる林業手法であることを証明し、防災・減災に直結させる。

【自伐型林業の特徴】

- ・施業する山を固定した長期的な多間伐施業を行うことで環境保全型の森林経営を実現。現行林業は短伐期皆伐施業を行うため、山の使い捨て(皆伐後放置)になったり、次の生産までに50年前後かかる分断期間が生じるため、森林経営の持続性を失う。
- ・予防砂防・予防治山になることが証明された「壊れない道づくり」により、防災・減災に貢献し、環境保全型林業を実現させる。

- ・地域に大規模な就業創出を実現させる

現行林業のように大型機械を使う必要がなく、小型機械(低投資)で、シンプルな技術であるため、初心者やIUターン若者や観光・農業を営んでいる地域住民(兼業・副業)でも参入可能。中山間地域を含めて林業の新たな仕事が創出される。高知県では実際に約300人以上の就業を創出し、さらに増え続けている。

【主な活動】

- ① 自伐型林業の施業手法(長期にわたる多間伐施業)と持続的・永続的な森林経営手法の研究・開発と、その担い手育成と全国普及や広報活動
 - ② 各地域での研修等による担い手育成
 - ③ 地方自治体による、自伐型林業での地方創生事業展開のコンサルティング
 - ④ 地域推進団体の立上げと支援・協働事業化の展開
 - ⑤ 自伐型林業普及推進議員連盟(国会議員約50人)との連携
 - ⑥ 普及のためのパイロット事業の展開
- ・スポーツ選手の副業やセカンドキャリアの仕事創出支援(スポーツ×自伐PJ)
 - ・吉野林業再生を通じた大規模山林所有者の再生PJ(大規模山林分散型の開発)
 - ・日本森林の半分を占める広葉樹を活用する、広葉樹施業の確立と普及PJ
 - ・予防砂防・予防治山になる施業技術の開発PJ
 - ・森づくりや社会貢献を目指す企業との連携事業を加速化中等



気仙沼収集土



軽架線による搬出研修(和歌山みなべ)



作業道研修(大)

実績

- ① 自伐型林業による林業就業者を全国で1500人以上創出し、さらに加速中
- ② 自伐型林業技術を教えられる講師を12人認定、またそれに続く講師育成中
- ③ 自伐型林業推進する自治体(推進予算計上)は、全国で40市町村、3県に
- ④ 民間による地域推進団体が全国で22団体
- ⑤ 連携する企業は25企業
- ⑥ 国会議員による自伐型林業普及推進議員連盟(自伐議連)が2015年に設立
- ⑦ 日本財団のソーシャルイノベーター2016(第1回)に選出

工夫した点や苦労した点

始めた当初は、行政や住民は「自伐型林業」という言葉すら知らないというゼロからの出発だったのに加え、林業界は古い人が多く閉鎖的な業界だったので「新手的まやかしもの」扱いされ、誹謗中傷やバカにされることが多かった(現在でもまだあるが)。苦労したのはこれらを耐えるということ、たまには口論や論争になることも多かったが何とか現在に至ることができた。また、知れば知るほど自伐林家の施業と経営レベルの高さに驚いたが、一部の恵まれた人だけにできる手法だと特殊扱いされ、一般的に認められる雰囲気になかった。普及させるには特殊な手法ではなく、誰でもできる手法であると感じられるように変える必要があると考え、普及型・標準型手法としてアレンジすることを目指した。そこで日本一と認識されている吉野林業の手法をベースに、現代の一般的な森林状況に合わせてアレンジし、誰でも実施可能で持続可能な標準化させた手法になるよう仮説検証を繰り返し、開発をおこなった。その結果、地域限定の手法ではなく、北海道から九州まで全国どこでも展開が可能となり、人工林でも広葉樹林でも展開可能となった。

ひとことPR

【中山間地域の根本療法、地方創生の本丸「自伐型林業」】日本は森林率7割、中山間地域は8割を超える。中山間地域にとって森林は大資源であり、農地は小資源と言える。この森林を活用した就業を多数創出できない限り、中山間地域の地方創生は実現しないと言える。この活用方法が自伐型林業であり、昨今頻発している土砂災害をも防災・減災すること、根本的獣害対策にもなることも証明された。

○ 参考

取組の分類

地域人材ネットでは、登録者の取組を11の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

○	1	地域経営改革		7	まちなか再生
	2	地場産品発掘・ブランド化	○	8	若者自立支援
	3	少子化対策		9	安心・安全なまちづくり
	4	企業立地促進	○	10	環境保全
○	5	定住促進	○	11	その他 (中山間地域再生)
	6	観光振興・交流			

関連ホームページ

自伐型林業推進協会	https://ibatsukyo.com/

連絡先

メールアドレス	ken_naka[アットマーク]kcb-net.ne.jp	その他	090-8973-5752
---------	-------------------------------	-----	---------------

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。